

## セグメントハイライト

## 部門別売上の収益・損益

単位:億円

部門	売上収益		調整後営業利益		EBIT	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
情報・通信システム	20,089	20,659	1,892	2,252	1,392	2,109
社会・産業システム	23,750	25,398	1,155	1,513	1,012	△1,519
電子装置・システム	10,865	9,512	869	756	888	708
建設機械	9,591	10,337	925	1,157	970	1,045
高機能材料	16,575	17,044	1,218	999	986	864
オートモティブシステム	10,010	9,710	495	380	424	853
生活・エコシステム	5,401	4,850	251	224	333	295
その他	5,577	5,344	214	268	218	256
小計	101,861	102,856	7,023	7,553	6,228	4,613
全社及び消去	△8,175	△8,050	123	△3	214	525
合計	93,686	94,806	7,146	7,549	6,442	5,139

## セグメントの組み替えについて

BU=ビジネスユニット

## ■旧報告セグメント構成

情報・通信システム	金融BU
	社会BU
	サービス&プラットフォームBU
社会・産業システム	原子力BU
	電力BU
	産業・流通BU
	水BU
	インダストリアルプロダクツBU
	ビルシステムBU
	鉄道BU
	ディフェンスBU
電子装置・システム	ヘルスケアBU
	日立ハイテクノロジーズ
建設機械	日立建機
高機能材料	日立金属
	日立化成
オートモティブシステム	日立オートモティブシステムズ
	クラリオン
生活・エコシステム	日立アプライアンス
	日立コンシューマ・マーケティング

## ■新報告セグメント構成(2019年度~)

IT	金融BU
	社会BU
	サービス&プラットフォームBU
	ディフェンスBU
エネルギー	原子力BU
	エネルギーBU <sup>*1</sup>
インダストリー	産業・流通BU
	水・環境BU <sup>*2</sup>
	インダストリアルプロダクツ事業 <sup>*3</sup>
モビリティ	ビルシステムBU
	鉄道BU
ライフ	ヘルスケアBU
	生活・エコシステム事業 <sup>*4</sup>
	オートモティブシステム事業 <sup>*5</sup>
日立ハイテクノロジーズ	
日立建機	
日立金属	
日立化成	

\*1 2019年4月1日付で、電力BUをエネルギーBUへ名称変更しています。

\*2 2019年4月1日付で、水BUを水・環境BUへ名称変更しています。

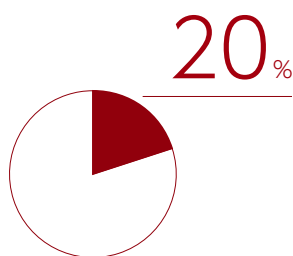
\*3 インダストリアルプロダクツ事業には、インダストリアルプロダクツBUを2019年4月1日付で承継した日立インダストリアルプロダクツおよび日立産機システムが含まれます。

\*4 生活・エコシステム事業には、日立アプライアンスおよび日立コンシューマ・マーケティングが2019年4月1日付で合併し発足した日立グローバルライフソリューションズが含まれます。

\*5 オートモティブシステム事業には、日立オートモティブシステムズが含まれます。

## 情報・通信システム

売上収益構成比率



海外売上収益比率

29%

事業部門別設備投資額  
(完成ベース)

342 億円

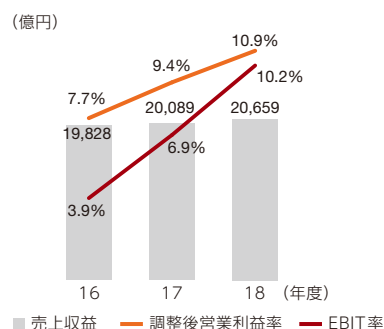
事業部門別減価償却費

456 億円

事業部門別研究開発費

469 億円

業績推移



主な製品・サービス

システムインテグレーション、コンサルティング、クラウドサービス、サーバー、ストレージ、ソフトウェア、通信ネットワーク、ATM

### 業績の状況

売上収益は、通信ネットワーク機器子会社の譲渡の影響があったものの、システムインテグレーション事業の増収などにより、前年度に比べて3%増加し、2兆659億円となりました。

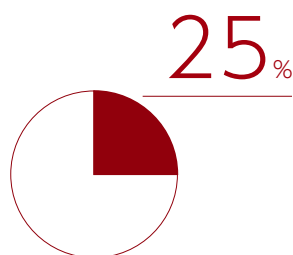
調整後営業利益は、システムインテグレーション事業やITプラットフォーム&プロダクツ事業の収益性の改善などにより、前

年度に比べて360億円増加し、2,252億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の増加に加え、通信ネットワーク機器の旧生産拠点である土地の売却益の計上などにより、前年度に比べて716億円増加し、2,109億円となりました。

## 社会・産業システム

売上収益構成比率



海外売上収益比率

46%

事業部門別設備投資額  
(完成ベース)

734 億円

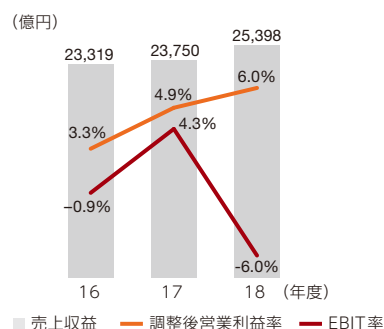
事業部門別減価償却費

300 億円

事業部門別研究開発費

557 億円

業績推移



主な製品・サービス

産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道システム、火力・原子力・自然エネルギー発電システム、送変電システム

### 業績の状況

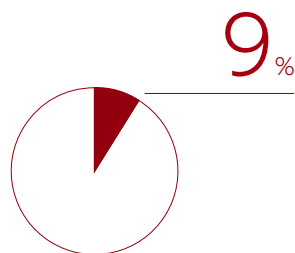
売上収益は、欧州向けを中心とした鉄道システム事業の増収、産業・流通分野における海外EPC案件の売上計上の影響などにより、前年度に比べて7%増加し、2兆5,398億円となりました。

調整後営業利益は、鉄道システム事業の増収、産業機器事業の増収および収益性の改善などにより、前年度に比べて357億円増加し、1,513億円となりました。

EBITは、鉄道システム事業においてAgility Trains West (Holding) Limited株式の一部売却に伴う売却益を計上したものの、英国原子力発電所建設プロジェクトの凍結に伴う減損損失を計上した影響などにより、前年度の1,012億円の利益から2,532億円悪化し、1,519億円の損失となりました。

## 電子装置・システム

売上収益構成比率



海外売上収益比率

59%

事業部門別設備投資額  
(完成ベース)

215 億円

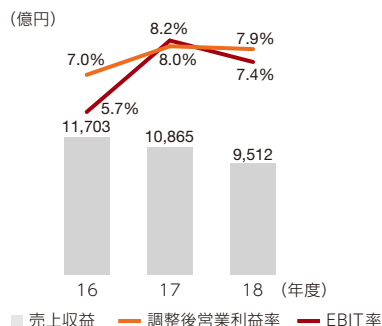
事業部門別減価償却費

124 億円

事業部門別研究開発費

461 億円

業績推移



主な製品・サービス

半導体製造装置、計測・分析装置、先端産業部材、医療機器

### 業績の状況

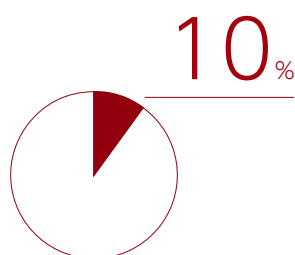
売上収益は、(株)日立ハイテクノロジーズにおける医用分析装置および半導体製造装置の販売増加、ヘルスケア事業における放射線治療システムなどの販売増加があったものの、(株)日立国際電気の再編の影響などにより、前年度に比べて12%減少し、9,512億円となりました。

調整後営業利益は、(株)日立国際電気の再編の影響などにより、前年度に比べて113億円減少し、756億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の減少などにより、前年度に比べて180億円減少し、708億円となりました。

## 建設機械

売上収益構成比率



海外売上収益比率

80%

事業部門別設備投資額  
(完成ベース)

303 億円

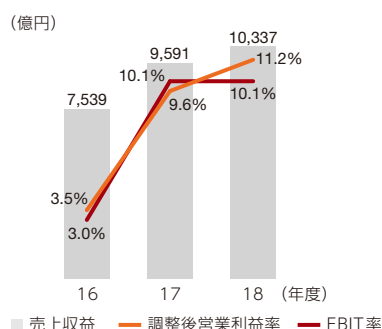
事業部門別減価償却費

323 億円

事業部門別研究開発費

247 億円

業績推移



主な製品・サービス

油圧ショベル、ホイールローダ、鉱山機械

### 業績の状況

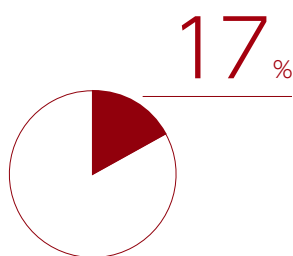
売上収益は、北米やアジア・大洋州を中心とした海外市場で増収となったことなどにより、前年度に比べて8%増加し、1兆337億円となりました。

調整後営業利益は、増収の影響などにより、前年度に比べて232億円増加し、1,157億円となりました。

EBITは、日立建機(株)の中国子会社において過年度過払い増値税の回収懸念に係る処理額を計上したほか、事業構造改革関連費用が増加したものの、調整後営業利益の増加などにより、前年度に比べて74億円増加し、1,045億円となりました。

# 高機能材料

売上収益構成比率



海外売上収益比率

59% 1,433 億円

事業部門別設備投資額  
(完成ベース)

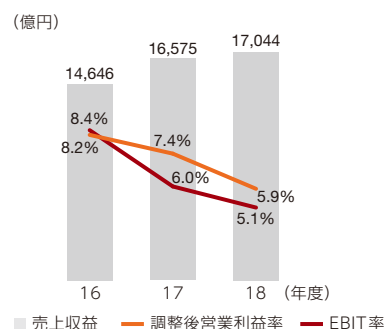
事業部門別減価償却費

790 億円

事業部門別研究開発費

511 億円

業績推移



主な製品・サービス

半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、自動車部品、蓄電デバイス、特殊鋼製品、磁性材料、素形材製品、電線材料

## 業績の状況

売上収益は、日立化成(株)および日立金属(株)における企業買収の影響に加え、日立金属(株)における原材料価格高騰に連動した販売価格の上昇などにより、前年度に比べて3%増加し、1兆7,044億円となりました。

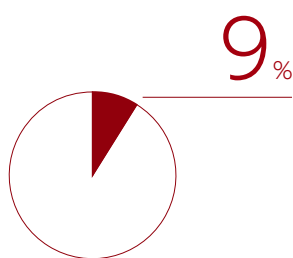
調整後営業利益は、日立金属(株)におけるファクトリー・オートメーション関連材料や半導体・エレクトロニクス材料の需要減少、

日立化成(株)における製品構成の変動などの影響などにより、前年度に比べて218億円減少し、999億円となりました。

EBITは、日立金属(株)において事業再編等利益を計上したほか、日立化成(株)において競争法など関連費用が減少したものの、調整後営業利益の減少などにより、前年度に比べて122億円減少し、864億円となりました。

# オートモティブシステム

売上収益構成比率



海外売上収益比率

56% 735 億円

事業部門別設備投資額  
(完成ベース)

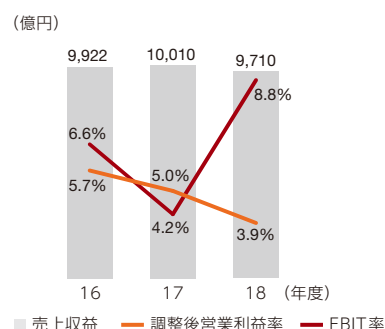
事業部門別減価償却費

448 億円

事業部門別研究開発費

641 億円

業績推移



主な製品・サービス

エンジンパワートレインシステム、電動パワートレインシステム、車両統合制御システム

## 業績の状況

売上収益は、中国および北米における販売減少や車載情報システム事業の減収などにより、前年度に比べて3%減少し、9,710億円となりました。

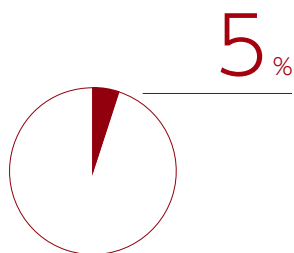
調整後営業利益は、売上収益の減少に加え、製品構成の変動

や米州などの生産拠点における生産性の悪化などにより、115億円減少し、380億円となりました。

EBITは、クラリオン(株)株式などの売却益計上の影響などにより、前年度に比べて429億円増加し、853億円となりました。

## 生活・エコシステム

売上収益構成比率



海外売上収益比率

20%

事業部門別設備投資額  
(完成ベース)

121 億円

事業部門別減価償却費

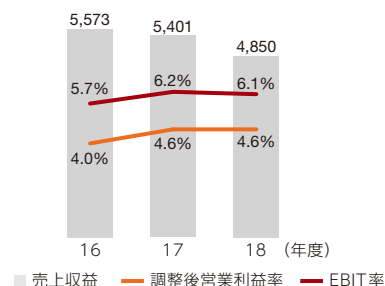
92 億円

事業部門別研究開発費

79 億円

業績推移

(億円)



### 主な製品・サービス

業務用空調機器、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機

### 業績の状況

売上収益は、国内・海外ともに家電事業が減収となった影響などにより、前年度に比べて10%減少し、4,850億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の減少などにより、前年度に比

べて26億円減少の224億円となり、EBITは、調整後営業利益の減少などにより、前年度に比べて37億円減少の295億円となりました。